

会議概要

1	審議会	令和7年度 第1回	安曇野市総合計画審議会
2	日時	令和7年10月6日(月)	10時00分～12時00分
3	会場	議会全員協議会室	
4	出席者(敬称略)	木村会長、北林副会長、青木委員、赤羽委員、井口委員、池上委員、岡江委員、尾碁委員、鎌崎委員、佐原委員、高橋委員、筒井委員、中林委員、早川委員、樋口委員、柳澤委員、吉村委員、若林委員	
5	説明者等	児林政策部長、大月政策経営課長、白鳥企画担当課長補佐、今井企画担当主査	
6	庶務担当課出席者	同上	
7	公開・非公開の別	公開	
8	記者	0人	
9	会議概要作成年月日	令和7年10月14日(火)	

協議事項等

1. 開会

(木村会長 あいさつ)

- ・国政で女性首相の誕生が話題になる一方で、安曇野市議会議員選挙の候補者たちにも女性が精力的に活動しており、国政だけでなく地方自治の様相も今後大きく変わっていくだろうと率直に感じている。
- ・本審議会はそのような政治的状況とは別に、純粹に政策面を扱い、安曇野市の第2次総合計画の後期5年間の施策を審議してきた。計画を作って終わりにするのではなく、その後の実施状況を見守り・評価し、必要があれば次期総合計画に反映させるという姿勢で臨んでいるので、本日は忌憚のないご意見をぜひ出していただきたい。

(政策部長 あいさつ)

- ・本日の審議会では、後期基本計画の2年目にあたる令和6年度の施策等の情報共有を行い、委員の皆様からの意見をいただくとともに、地方創生交付金事業についても効果測定等を実施したいと考えており、その点についても意見をいただきたい。

2. 委員の改選及び副会長の選任について

(政策経営課長 説明)

(新任委員の紹介)

安曇野市総合計画審議会条例第4条に基づき、委員の互選により副会長を「北林委員」に決定。

3. 会議事項 (※以下、発言者を ●：委員 (会長・副会長含む。)、□：事務局 で表記)

(1) 地方創生交付金等の評価について

(事務局から、地方創生交付金等の交付を受けた事業の現状、KPI 等について説明)

(以下、委員からの意見等)

◇新たな地域公共交通サービスの構築と地域の持続的発展推進プロジェクト

●KPI というのは何の略で、達成率はどのように出しているのか。

□Key Performance Indicator の頭文字をとったもので、日本語では重要業績評価指数。
達成率は、最終累計数を分子、最終年累計目標の数値を分母として算出している。

●公共交通については、資料3の市民意識調査の満足度も低位であり、資料2の意見の自由記載でも意見が多数示されている。交通協議会等において、これらを反映してさらに満足度を高めていただきたい。

□市民の意見として、路線バスのようなものを運営してほしいという要望があることは認識している。

おそらく予約が煩わしくて、予約無しでバスを利用したいということだが、逆に予約無しだとバス停のように決まった場所に行ってバスに乗るという交通運営になる。すると今度はバス停まで行く手段がない、バス停が近くに無いからバスに乗れないという課題が出てきてしまう。結果、現状のデマンド交通のように予約すると家の前まで車が来てくれるシステムの方が良いという、課題が堂々巡りしてしまうと現状では考えている。

予約の煩わしさはあるが、予約さえすれば車に乗れることと、バス停が遠いから物理的に車に乗れないことの両方を天秤にかけると、煩わしさがあっても、予約さえすれば物理的に車に乗れる方がシステムとしては優れているのではないかというのが、現状、市がデマンド交通を採用している考え方の一つとしてある。

●主要 KPI のデマンド交通利用者数の達成率が大きく上回っているが、観光客がこの数値に寄与しているのか。

□数値の寄与としては市民・観光客を問わず、土日の利用者数の影響が大きい。

●市民と観光客の利用比率はどうなっているか。

□担当課に確認し、後日回答する。

●KPI で農業体験者数とあるが、高齢化により農家の体験者の受け入れが難しいという状況がある。農家民宿は、農家は農作業の体験を中心にして、宿泊は宿泊施設でしてもらう方がよいのではないか。

□実際に宿泊をしてもらう事が、農家の受け入れのモチベーションになっている事例もあると聞いている。宿泊には、大変な部分とモチベーションに繋がっている部分の両方があると思うので、担当課にも検討が必要な旨を共有する。

◇シンガポールにおける安曇野産農産品の輸出/販売強化事業

- 新規就農者を中心に若者は、ネットで直接消費者に農作物を販売することが増え、安曇野ブランドとしての安定供給量が減っていると聞く。わさび農家も結構若い人たちが増えてきて、直接消費者に販売して、ブランドとしての安定供給量は減ってきているのではないかという話があった。どう考えるか。
- わさびの供給量については、担当からの聴き取りで今販路拡大の事業を実施し、実際に取引量は増えているが、供給量が追いつかない状況になっていて、これ以上取引の拡大は難しいということは聞いている。今の委員の懸念については、担当課も危機感を持っている。

◇観光デジタル化推進事業

《特に意見なし》

◇リモートワーカーを活用した労働力不足解消支援事業

- リモートワーカーの確保育成には、総事業費のうち、いくらぐらいを使っているのか。
- 国へ提出した計画だと、約3,000万円をリモートワーカーの育成の経費で見込んでいる。しかし、市内事業者からリモートワーカーに依頼する業務の切り分けが進んでいないという課題も見え始めているため、そうした部分への事業費の振り分けも検討している。
- 費用のかけ方と事業の妥当性、効果がどれくらいあるかは、随時見直してほしい。また、サテライトオフィスの誘致に約1,000万円使うということで、本来の潜在的なニーズがどれくらいあるかを把握した上で実施してほしい。
- リモートワークは、松本市もやっているがうまくいっていないと聞く。リモートワーカーの希望者は多いが、仕事が無い。地元の事業者に限定せず遠くの仕事を受注し成功している人もいるが、全体としてはうまくいっていない。どの自治体も同様の事業を実施しているが、流行で実施している感じがある。

◇その他

- 地方創生のためということだが、ごく短期的な見方で動いている感じがある。もうちょっと中長期的に物を見るということが大事じゃないかと思う。短期的というのは、KPIでは上がった・下がったということに一喜一憂するが、中長期的な見方は、すぐに成果は出ないが、市民のファンダメンタルな心の持ちよう等から、どう地域を向上させていくかという点で、非常に大事なものだと思う。

(2) 第2次安曇野市総合計画 後期基本計画の進捗評価について

(事務局から、目標1に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

(以下、委員からの意見・現場の状況等)

- 「1－7 結婚、妊娠・出産、育児支援の充実」等で、若年層や子育て世代を意識した支援という話があったが、資料3の追加資料で市民意識調査の回答者の比率は50代以上の人が73.3%となっている。
これを安曇野市民の意識と本当に考えていいのか、ちょっと疑問が残る。子育てに関して、高齢者世代が答えていることになってしまうと、声がちゃんと吸い上がっていないと思う。
□市民意識調査は、2,000人を無作為抽出しているが、性別と年代と居住地は、市民全体の分布の割合のまま2,000人になるよう調整して発送している。
よって、安曇野市は高齢者の方が若年層より多いため、調査の発送数・回答数ともに無作為抽出という性格上、高齢者が多くなってしまう。
若年層の声が吸い上げられないのではという意見については、総合計画の下位にある個別計画、子育てであれば子育て支援の計画があり、その進捗評価等のために担当部署で対象者を限定したアンケート等を実施して意見等の把握をしている。
- 社協では、地域福祉においては、地域コミュニティの希薄化に伴って地域で暮らす市民が孤立してきているのが一番の問題と捉えている。国の補助事業等も実施しているが、現状は抜本的な解決は難しい。多くの諸団体と情報共有しながら進めていきたい。
- 高齢者福祉については、一番の問題は人材不足。65歳を過ぎたヘルパーが現役で頑張っている。国でも処遇改善加算で賃金の底上げをしているが、その一方でヘルパーは訪問介護の介護報酬が下げられ、少しギャップを感じている。
- 生活安定の自立の支援で、コロナ禍に市内で約2,000件以上の貸付事業を行っており、金額としては7億9600万円強の返済が始まっている。その返済が難しい状況にある市民が多く、生活相談あるいは就業支援をしている。
- 2016年の法整備で地域共生社会の実現を目指すことが明記された。できること・できないことそれぞれある中で、市民が支えてもらう側と支える側の両方を担っているという考え方を十分理解していただく必要があると考えている。

(事務局から、目標2に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

(以下、委員からの意見・現場の状況等)

- 市民には意識調査を実施しているが、事業者にはどういう課題があるのか等のアンケートや意見集約はできているのか。

□個別計画等に基づいて担当課でアンケート等を実施しているほか、小規模事業者については商工会への補助事業で支援員が定期的に回って経営状況等の相談を受ける事業を実施している。

●農業委員会では、移住者と農業者のトラブルをよく聞く。移住者は、農地の近くに住宅を作って、農業問題、要するに朝5時頃から仕事をするという農業としては当たり前の事を十分理解せずにやって来る移住者が本当に多くて困っている。また、市としても区長会でも、皆さんが区に入る、常会に入るという意識を持ってもらわないと、地元の農業の理解がなかなか進んでいかない。移住者が自然を愛して来ることは大変結構だが、その自然を守っているのは農業者であるのに、農業に対する理解がちょっと薄い。それから区に入らないから、その情報が地域ではなく直接市へ行ってしまっていて、地域の方と話し合いが出来ない。そういう状況があるので区長会にもご意見をいただきたい。また、市の方でもちょっとご意見をいただきたい。

●区長会でも問題になっているのは、地区には区や隣組等があるが、それらに入る人が年々少なくなっている。区に入っている人が、穂高は50%を切り、堀金でも、4人に1人は入っていない。勤めて家に帰って寝るだけ、そういう人が年々増えて、区の活動がやりにくい状況になっている。

この前、近所に夫婦で引っ越してきた人も、区への加入をおすすめに行ったら、もう歳だし子供たちも大きくなって、区に入る魅力がないので区には入らないと言われた。しかし、そういう人こそ、2人のうち1人が寝込んだり亡くなったら、周りに助けてもらわないと成り立たないと思うが、その夫婦は、残念ながら区に入らなかったというような状況がある。これは区だけの問題じゃなく、皆さんの問題として捉えてほしい。

大きい造成が地区にあったので、そこを扱う不動産屋に行って、区や隣組等に入れる方、農業に理解のある方をお願いしたい等、要するに社会性のある、理解のある方に物件を勧めてくださいと不動産屋に文書を持ってお願いした。そうすると、ある不動産屋は「最ものです、わかりました。」と言ったが、もう一つ新しく造成された所の不動産屋は、こういうものは受けられませんと初めから蹴られた。

このように不動産屋にもいろいろな考えがあって、それも悩み事の一つだが、非常に地区に生きるということが難しくなっている。せっきく田舎に来たのだから田舎の友達、近所づきあいをしてもらって、一緒に地区を育てようという感覚になってほしいと思う。

●今日の新聞にあったが、合併して20年経つ安曇野市だが、人口増は穂高だけで、あと堀金、三郷、豊科、明科は、みんな人口減。当初10万人を目標にしたが10万人は達せず、9万5000人ぐらい。国の勢いは人口とほぼ比例し、今インドが13億という人口を抱えて、どうにかやっていこうと頑張っているの、勢いがある。中国もそういう時代があった。日本やイギリスのような人口が減っていく先進国は、実は寂しい状況にあるという気がしている。なので、私は最大の問題は、いかに人口を増やしていくかだと思う。市も、社会増が続いていることは良いことだと思うが、私も息子が3人いるが1人も帰ってこない、田舎には魅力のある働き先がないというのが最大の理由だが、いろんな面で安曇野を育てていくということを皆さんに考えてもらいたい。

- これは、だいぶ前から区長会でも問題になっていて、市も、自治基本条例に強制はできないが区に入れというようなことを盛り込んだが、状況はあまり改善していなくて、むしろ良くない方向に行っていると思う。市も何もやってないわけではないが、頭の痛いところだと思う。
- 区に入らない大きな理由の一つに、年をとると区の役、隣組の役等が、回ってくるということが、大きな理由になっている。だから私の区もそうだが、いかに役になっても負担が少なくなるかをいろいろ探っている。
- 土地を買えば住む権利、市民になれば市民の権利はあるが、その裏に義務が出てくることを皆さんあまり理解してない。権利と義務は裏腹の関係にあるので、権利を得たなら、義務を果たすというのが基本的なスタンスだと思うが、それが、個人主義や利己主義になってきたというか、残念ながら目指すべき方向とは逆の方向に向かっているのが現状。

(事務局から、目標3に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

(以下、委員からの意見・現場の状況等)

- 地域防災活動の強化について、先ほどの区の加入率と同じだが、区に入っていない方は、公民館にも当然加入しない。結果、地区公民館の活動が先細りになっていくことが一番いけないことと考える。

地区公民館の活動の中で、地域防災というのは大事な活動の一つ。自治会も防災マップや様々な冊子を作り、啓発しているが、なかなかうまくいってない。

私達も、社会福祉協議会の方を講師として、地区公民館の役員を対象に地域防災研修会を開いている。研修会は、受講者の感想からも受講者が地区に戻った際に今後の防災活動につなげていける期待の持てる内容だった。

学校でも、穂高等の中学生が地域防災学習というものを行っている。学校から地域に移動して、地域の防災について研修する半日を過ごしている。

こうした活動の裾野を広くしていくために、周知の方法や広報の手段はとても大事で、公民館活動や穂高納涼祭も周知や広報に手を尽くしているが、なかなかうまくいかない。

おそらく他の委員も周知・広報は苦労している部分がたくさんあると思うので、市もどうすればいいかを考えていただきたい。

- 自主防災訓練も、自治会の役員が企画運営している現状があり負担になっていると思う。内容も毎年役員が、引き継ぎを受けて実施するから形骸化も否めない。消防署として、依頼に基づき協力は惜しまないが、やはり市民の熱量が一番大事と考える。
- 資料3の3ページにある「3 - 1、3 - 2 防災対策」の重要度の推移が、令和5年から令和6年で0.1の減少が見られるが、これは市民の防災に対する意識の低下だと思う。全国的には能登半島地震とかいろんな災害があつて、上昇してもおかしくないところをこれだけ低下しているのは、やはり何らかの対策が必要だと思う。

□防災対策の重要度は、確かに減少しているが 3.66 という数値は、他の施策の重要度の数値と比べるとまだ相対的には高いところにある。

しかし、推移で見ると大きく減少しているので、これが統計の誤差の範囲なのか、トレンドとして減少傾向にあるかを来年度の数値も見て、減少傾向が続くようであれば対策をとらなければいけないと考える。

●防災に関心があるか聞けばあると言うが、行動になかなか繋がらない。実際に災害が起こったときに避難行動を取る住民の割合は、極めて低い数値しか出てこないのが現状。

他の自治体のように、市が防災士の資格取得の費用を補助しないかという市民の意見があった。防災士は防災の専門家ではなく、防災に関して広く浅く常識的なことを身に付ける資格なので、市として防災士の資格取得を奨励するのは、防災意識向上の近道だと思う。

今、小学生や中学生も防災士の資格の講座に来るので資格取得の奨励や防災士を養成する資格を持っている松本大学等とやり取りして、協定を結ぶ等も考えて欲しい。

そうしないと防災意識は広がっていかない現状にあると思う。

(事務局から、目標4に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

《特に意見なし》

(事務局から、目標5に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

(以下、委員からの意見・現場の状況等)

●先日、足立区立小学校で児童2人が、他の児童の水筒に睡眠導入剤を入れたという報道があった。この事例は未遂で終わったが、これは足立区だけに限らないと思った。特殊詐欺等の世界と繋がるような闇の広がりを感じて、そういう状況が低年齢化しているのではということに、とても危機感を感じている。これは根底に心の問題が大きいと思っている。

●「5-1の学校教育の充実」で、支援員の人数を確保する必要があるということで、毎年、ある程度の予算をつけて、支援員を現在の数を下回らないよう確保して、困り事を聞き取れる支援員の配置をお願いしたい。

●学校給食について、10月1日から食材等多数値上げされ、電気代、ガス代も政府の補助金が終了して、学校給食は大変なことになっているのではと危惧している。厳しい現状にあると思うが、ここを何とか乗り切っていただきたい。

●児童クラブを利用している児童の家庭は増加しており、市も保護者のニーズを吸い上げて、参加年齢を拡大しているので、本当に感謝している。

児童クラブを利用している児童は学校帰りに利用するので、学校というタガが外れて、学校では見せない面を見せたり、行動をとったりと予想外の大変さを感じている。

中には支援員が悩んでいる等の声も耳にしているので、児童クラブの支援員と子供たちの状況を把握して、困り事を吸い上げていただきたい。

□支援員の人数の確保や児童クラブの状況の把握等については、担当課に共有する。

●リニューアルオープンした安曇野市美術館に期待するところは大きい。

気楽に立ち寄れる、一部館内の開放、地元作家を大切にする、南門から美術館までのかわいい通路に作品を配置したい等、館長の新しい構想もあると聞いている。

市民が身近に感じる美術館の運営をお願いしたい。

●安曇野には信州の特色ある縄文土器が3点あるが、それらを日本全国や地域に知らしめる等、文化・伝統・芸術の分野を集中して考え合わせて行った方がいいと思う。例えば同じお金を使うのなら、市役所の入口にドンとその三つの土器を置くことで、市民の歴史的な啓蒙もでき、地域発信もできる。文化・伝統・芸術は、今日明日で出来上がるものじゃないと思うが、10年20年50年100年先の最初の道しるべをどういうふうに作っていくか、一番スタートのラインが大事なかなと思う。

新たな美術館のスタートについては、まだまだ未成熟だし、方向性が定まっていないというのが現実。具体的に言うと、全体的な作品はそこそこだが、絶対的な力量感のある作品が少ない、目玉となる作品がない。これは頑張って予算をつけてもらって、ある程度の作品を揃えていきたい。そして、エントランスから中にあった銅像を外に出し、見てもらいながら、皆さんを美術館に招き入れていきたい。

「文化・芸術」の安曇野市の美術館なので、「世界の」とまではいかななくても「日本の」安曇野市美術館にふさわしくなるようにしていかなきゃいけないと考えている。

(事務局から、**目標6**に関する施策のうち、資料3の市民意識調査の満足度が低く、重要度が高い施策を中心に課題や今後の方向性について説明)

(以下、委員からの意見・現場の状況等)

●私達は、市民サポートセンターや、つながりひろがる補助金の支援を受けて、地域で子供食堂みたいなこと、子供も大人も参加できて、みんながそこに集まってご飯を食べながら、自分たちの居場所を作っていく取組を二つの拠点でしている。

しかし、片方の拠点では、回覧板を持ってお願いをしても、地域の人たち、区長、常会長は1回も参加していない。

その地域の区や常会にどうやって入っていただくかも考えるべきことだと思うが、自治会ではやらない私達みたいな一般市民活動に対して、自治会がどうやって一緒に連携しているかということを市でも考えていただきたい。

□堀金支所に市民活動団体のサポートセンターを整備して、市民と活動団体とをつなぐコーディネートをする職員を1人配置することを予定している。その職員への相談やサポートセンターを活用していただくことで、今後は市民と活動団体とのつながりができていくと考えている。

●多様性を尊重し合う共生社会づくり計画が実施3年目を迎えたが、まだまだ周知されていない。広報誌キラリの全戸配布等、様々な広報を実施しているが、難しい面がある。

●今年度市制施行20周年記念事業で、初の試みとして、社会福祉協議会のわんぱく広場との連携やアーティスト・イン・レジデンスの方とコラボをしてイベントを開催し、子供から大人まで、全ての世代の人たちが参加した。

共生社会づくりは、全ての人が自分の事として捉えることが大事なため、今回は集客力の面では効果があったと思う。

しかし、この意識づくりと、1人1人の行動に変化をもたらすことには大変時間がかかる。

成果は長期的に見なければならない分野であると考えている。

今回、他団体と連携したが、人手の確保・予算等を考慮して、今後も続けていきたいと考えている。市も、イベント等の連携で様々なことをより効果的にできると思う。

□他団体との連携の継続を希望する旨は、担当課に共有する。

4. その他

今回の審議会で出た確認事項については、庁内で確認する。議事録の送付とともに回答を付けさせていただく。

5. 閉会